

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	教育局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	学校施設整備室
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2612
	基本事業	避難所などの耐震化及び急傾斜地崩壊防止対策の推進		事業実施主体	市
	事務事業	小・中学校施設天井等落下防止対策事業		事業期間	平成28年度～平成30年度

【事業全体概要】

事業の概要	児童・生徒の安全を確保するため、屋内運動場等の天井、照明器具、ガラスなどの非構造部材の耐震化を計画的に進める。26年度に1棟の天井撤去・改修を実施、28年度までに19校の体育館・柔剣道場・校舎の改修工事を実施しており、残る6校については、30年度までに改修工事を実施する予定としている。				
3年度概要	非構造部材 大規模空間天井等撤去改修工事等（協和申）				
重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	事務事業の類型	インフラ・施設等整備	

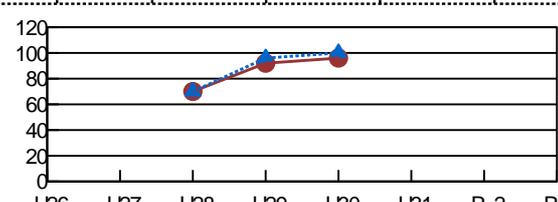
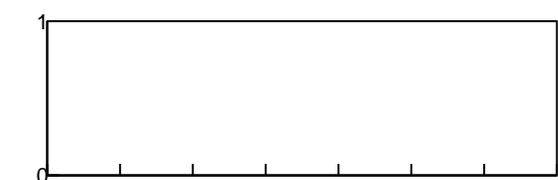
【事業の目的】

対象（何を）	小学校、中学校
意図（どのような状態にしたいか）	耐震性を確保した安全・安心な学校施設を整備する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R.2
非構造部材等改修数（全26棟）	棟	19	5	1		26

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R.2
小・中学校非構造部材耐震化率	%	目標値	70	96	100		96
		実績値	70	92	96		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 学校施設の安全性の確保、また、災害時の避難場所としての機能整備のため、国の有利な財源を活用し、非構造部材の耐震化工事を実施した。 （目標達成度） 							（達成度） 96.0% 33点
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R.2
		目標値					
		実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							（達成度）

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	平成31年度（予算）
トータルコスト	[円]	656,103	215,833	68,413	54,366
（事業費）	[円]	653,748	213,557	66,144	52,097
（職員人件費）	[円]	2,355	2,276	2,269	2,269

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

--

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

国庫補助金を活用し、速やかに事業を完了させる必要がある。

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	建築指導課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2488
	基本事業	避難所などの耐震化及び急傾斜地崩壊防止対策の推進		事業実施主体	市
	事務事業	住宅建築物耐震改修等事業		事業期間	平成28年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要
高松市耐震改修促進計画に基づき、地震発生時に市民生活の生命線となる緊急輸送道路を確保するため、民間建築物に対し、耐震診断及び耐震改修又は建替えに要する費用の一部を助成することにより、沿道の民間建築物の耐震化を促進する。地震時の建物の倒壊等によって発生する人的及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成し、民間住宅の耐震化を促進する。また、法律の改正により、耐震診断が義務化された大規模建築物等に対し、耐震診断、補強設計、耐震改修の費用を助成することにより、耐震化の促進を図る。

3年度概要	・民間住宅の耐震診断棟数	117棟	
	・民間住宅の耐震改修等棟数	44棟(内H30繰越分1棟900)	
	・緊急輸送道路沿いの耐震診断棟数	1棟(内H30繰越分1棟2,600)	
	・義務化建築物の耐震診断棟数	25棟(内H30繰越分10棟33,857)	
	・義務化建築物の補強設計棟数	6棟(内H30繰越分3棟9,133)	
重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	事務事業の類型

【事業の目的】

対象(何を)	高松市耐震改修促進計画に基づき、耐震改修工事予定の緊急輸送道路沿いの一定の条件を満たす民間建築物、耐震診断が義務化となった民間建築物及び民間住宅とする。
意図(どのような状態にしたいか)	耐震診断や耐震改修にかかる費用負担を軽くするための補助制度を設けることにより、住宅・建築物の耐震化を促進し、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的及び経済的被害を軽減する。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
民間住宅の耐震診断実施済棟数	棟	203	131	116	120	120
民間住宅の耐震改修実施済棟数	棟	52	55	55	45	45

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
民間住宅の耐震診断実施済棟数(累積)	棟	目標値	760	920	1,080	1,200	1,320
		実績値	719	850	966		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 単年度及び累積ともに目標値を達成できなかった。(目標達成度)							(達成度) 89.4% 31点
民間住宅の耐震改修実施済棟数(累積)	棟	目標値	230	270	310	355	400
		実績値	241	296	351		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 単年度及び累積ともに目標値を達成できた。(目標達成度)							(達成度) 113.2% 35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(予算)
トータルコスト	[円]	247,396	163,974	110,145	327,590
(事業費)	[円]	220,310	137,799	84,056	301,501
(職員人件費)	[円]	27,086	26,175	26,089	26,089

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

民間住宅の耐震改修等事業については、無料相談会を本庁舎等以外にコミュニティセンターでも実施することで参加者が増加した。耐震診断義務化の建築物については、継続的に所有者に周知、啓発を行うことで、実績につながったが、報告期限が迫っているため、所有者へのアプローチを強化する必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

民間住宅の耐震改修等事業については、無料相談会の開催にあわせて、戸別訪問等を効果的に行い、さらなる事業の促進を図る。耐震診断義務化の建築物については、所有者へのアプローチを強化するとともに、物件ごとに未着手の理由等を整理し、粘り強く対応していく。危険ブロック塀等の撤去工事については、今年度から事業を開始しているため、周知活動を重ねていく。

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	河港課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2522
	基本事業	避難所などの耐震化及び急傾斜地崩壊防止対策の推進		事業実施主体	市
	事務事業	急傾斜地崩壊防止事業		事業期間	平成20年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要	急傾斜地崩壊防止事業 市民から要望のあった急傾斜地のうち、事業採択基準に合致した箇所において崩壊を防止する施設を整備する。				
	3年度概要	(急傾斜地崩壊防止事業) 主の下(3)地区急傾斜地崩壊防止対策事業 一式 鎌野(6)地区急傾斜地崩壊防止対策事業 一式 (県施行急傾斜地崩壊防止事業) 5地区 一式			
重点取組事業		市長マニフェスト		事務事業の類型	

【事業の目的】

対象(何を)	急傾斜地崩壊防止対策事業要望箇所
意図(どのような状態にしたいか)	急傾斜地崩壊防止事業を進めることで、市民安全で安心して暮らせる環境を形成する。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
単年度事業完成延長	m	39	10	20	20	60

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
成果指標	完成までの進捗率	%	目標値	86.3	91.8	94.8	100	100
			実績値	88.8	93.3	100		
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 平成29年度採択地区の要望案件について、平成30年度事業分の施工が完了し、目的を達した。 (目標達成度)							(達成度) 105.5% 35点
	成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) (目標達成度)						

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(予算)
トータルコスト	[千円]	38,854	21,749	23,395	26,115
(事業費)	[千円]	32,887	15,983	17,648	20,368
(職員人件費)	[千円]	5,967	5,766	5,747	5,747

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

--

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

改革なし

平成3年度（30年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	安全で安心して暮らせる社会環境の形成		課(室)名	都市計画課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2455
	基本事業	避難所などの耐震化及び急傾斜地崩壊防止対策の推進		事業実施主体	市
	事務事業	鉄道施設安全対策事業		事業期間	平成28年度～令和5年度

【事業全体概要】

事業の概要	今後発生が予想される地震や経年劣化による鉄道施設の被害を未然に防止し、災害発生時における緊急応急活動の機能確保や鉄道利用者の安全確保を図るため、緊急輸送路との交差箇所での耐震対策及び老朽化が認められる施設の長寿命化対策の実施に対し、事業主体である鉄道事業者へ事業費の一部を支援する。
-------	---

3年度概要	J R 四国 栗林高架（長寿命化） 高欄改良 L = 243m
-------	---------------------------------------

重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	事務事業の類型
--------	------	----------	---------

【事業の目的】

対象(何を)	補助対象事業者：鉄道事業者（J R 四国、琴電） 耐震対策事業：緊急輸送道路と交差する高架橋 長寿命化対策事業：老朽化が認められる鉄道施設
意図(どのような状態にしたいか)	緊急輸送道路と交差する鉄道施設の耐震補強及び老朽化施設の長寿命化対策を実施し、災害発生時における緊急応急活動の機能を確保するとともに、鉄道の安全運行及び鉄道利用者の安全確保を図る。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
耐震補強施工箇所	箇所					
改良済延長(J R 栗林高架)	m		1,206	1,468	1,711	1,942

【事業の成果】

成果指標	成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H28	H29	H30	H31	中期目標 R2
成果指標	耐震補強化率(事業費ベース)	%	目標値	100	100	100	100	100
	実績値	100	100	100				
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度)
	耐震対策事業については、平成28年度に目標を達成し事業が完了した。	(目標達成度)	100.0%	35点				
成果指標	長寿命化率(事業費ベース)	%	目標値	23	30	29	35	41
	実績値	23	30	29				
成果指標	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(達成度)
	栗林架道橋(J R)の高欄改良L = 262mの施工が完了し、ほぼ目標どおり長寿命化が進捗した。なお、材料費や人件費高騰による総事業費の見直しが行われたことにより、平成29年度から平成30年度にかけて実績値が低減している。	(目標達成度)	100.0%	35点				

【コストの推移】

指標名	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(予算)
トータルコスト	[円]	30,768	16,936	16,682	17,042
(事業費)	[円]	28,648	14,888	14,640	15,000
(職員人件費)	[円]	2,120	2,048	2,042	2,042

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

耐震対策事業については、平成28年度に目標を達成し、事業が完了した。長寿命化対策事業は、高欄L = mの改良実施によって予定どおり事業が進捗した。引き続き円滑な事業進捗による早期の事業完了が望まれる。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

鉄道事業者が取り組む長寿命化対策に、引き続き国・県と連携して支援し、早期の事業完了を促す。